

印刷する場合は、次のPDFファイルを御利用下さい。

[印刷用PDFファイル](#)

建設経済情報「速報値」(2月 報告)

平成16年 2月10日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

16年1月における公共工事請負金額は前年同 月比13.6%減の635億円となった。

東北地方における建設経済の景気動向は、建築物着工、公共工事請負金額、建設工事受注金額、新設住宅着工の全てが減少となっている。

15年12月の建築物着工床面積は前年同月比18.6%の減、新設住宅着工は前年同月比8.1%の減、建設労働需給不足率はΔ0.6%と過剰傾向となっている。

16年1月の企業倒産は件数で前年同月比71.8%と減少となっている。負債額でも前年同月比59.1%と減少となっている。

なお、建設業の倒産件数は17件と全産業で最多となっている。

<施工>	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	15年度事業費等 見込み額	
<労働>	建設労働需給の不 足率		
<倒産>	企業倒産		
<景気>	企業短期経済観測	建設業景況	

1. 公共工事請負金額 (16年1月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で13.6%減の635億円となっている。

内訳は市区町村 (38.1%増) が増加となっているものの、公団・事業団等 (71.1%減)、国 (51.2%減)、地方公社 (19.7%減) 及び県 (19.4%減) が減少となっている。

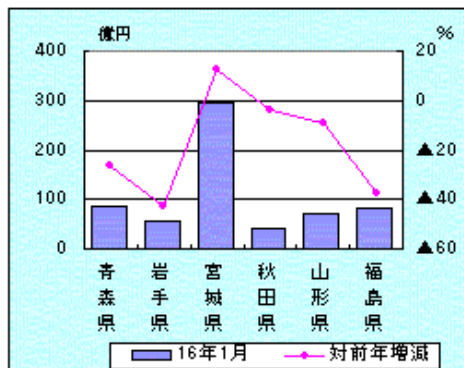
県別の前年同月比では、宮城県 (12.2%増) が増加となったものの、岩手県 (42.7%減)、福島県 (37.5%減)、青森県 (26.1%減)、山形県 (9.3%減) 及び秋田県 (3.7%減) が減少となっている。

[→ top](#)

公共工事請負金額

単位:億円.%

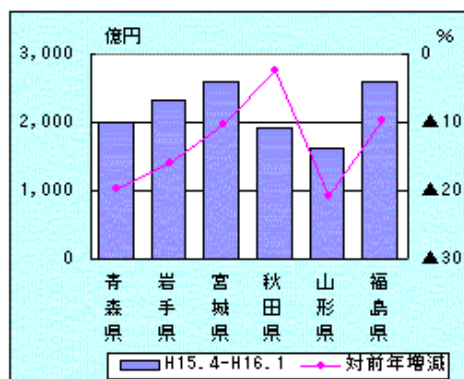
	16年1月	対前年増減
東北計	635	▲13.6
青森県	87	▲26.1
岩手県	57	▲42.7
宮城県	295	+12.2
秋田県	40	▲3.7
山形県	72	▲9.3
福島県	84	▲37.5



公共工事請負金額年度内累計

単位:億円.%

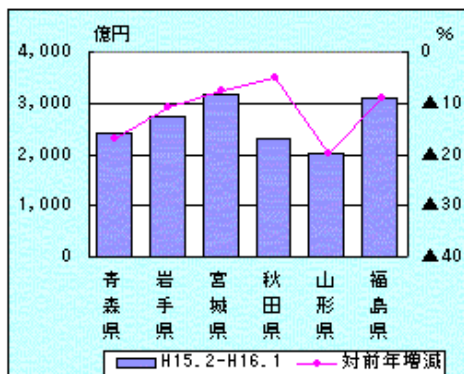
	H14.4-H15.1	H15.4-H16.1	対前年増減
東北計	15,026	13,041	▲13.2
青森県	2,480	1,993	▲19.6
岩手県	2,772	2,330	▲16.0
宮城県	2,881	2,583	▲10.3
秋田県	1,955	1,910	▲2.3
山形県	2,055	1,626	▲20.8
福島県	2,882	2,599	▲9.8

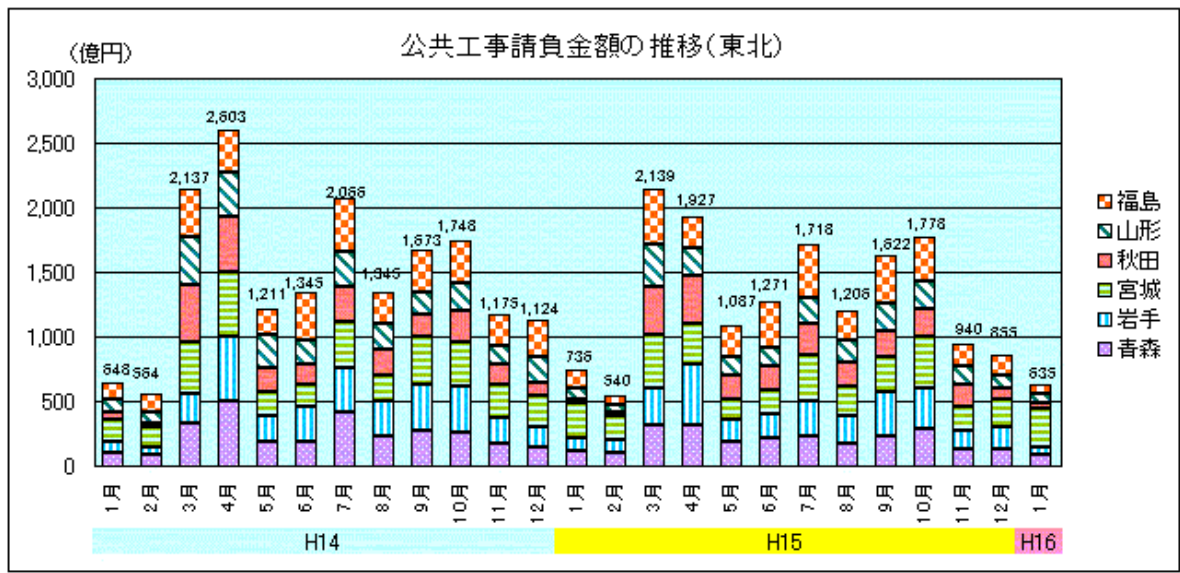


公共工事請負金額1年累計

単位:億円.%

	H14.2-H15.1	H15.2-H16.1	対前年増減
東北計	17,727	15,720	▲11.3
青森県	2,898	2,405	▲17.0
岩手県	3,054	2,727	▲10.7
宮城県	3,426	3,169	▲7.5
秋田県	2,435	2,309	▲5.2
山形県	2,510	2,011	▲19.9
福島県	3,403	3,098	▲9.0





2. 建設工事受注金額 (15年11月実績。国土交通省)

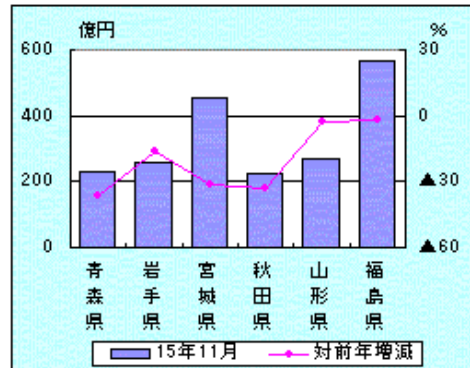
全国の受注高は3兆9,459億円で、前年同月比4.4%減となった。
 東北は前年同月比で青森県(36.6%減)、秋田県(33.0%減)、宮城県(31.8%減)、岩手県(16.1%減)、山形県(2.8%減)及び福島県(2.0%減)が減少となり、全体で20.7%減の2,002億円となった。

[→ top](#)

建設工事受注金額

単位:億円

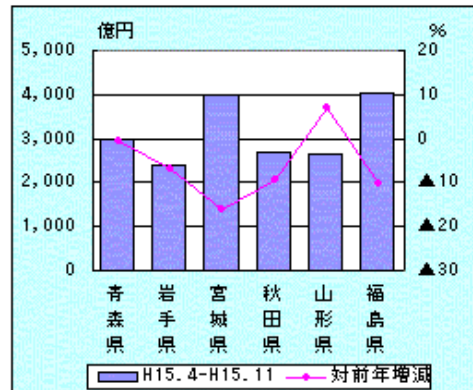
15年11月	受注高計	対前年増減
全国	39,459	▲4.4
東北計	2,002	▲20.7
青森県	231	▲36.6
岩手県	256	▲16.1
宮城県	454	▲31.8
秋田県	224	▲33.0
山形県	271	▲2.8
福島県	567	▲2.0



建設工事受注金額年度内累計

単位:億円、%

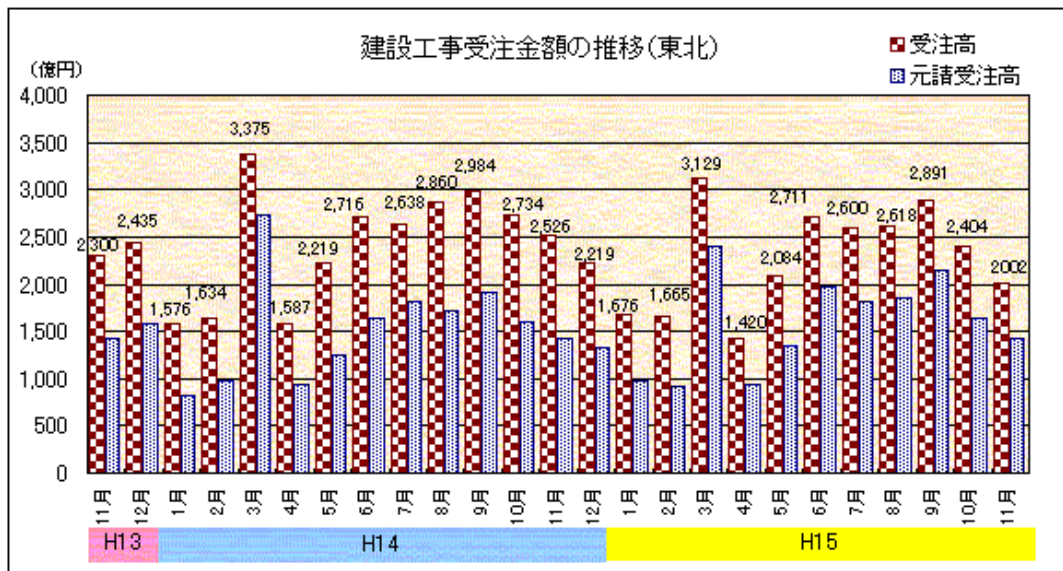
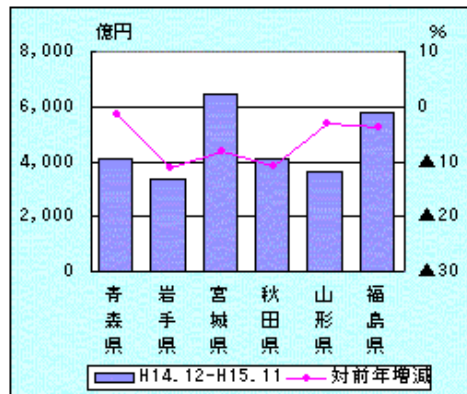
	H14.4-H14.11	H15.4-H15.11	対前年増減
全国	360,348	346,696	▲3.8
東北計	20,263	18,732	▲7.6
青森県	3,012	2,991	▲0.7
岩手県	2,560	2,387	▲6.8
宮城県	4,743	3,978	▲16.1
秋田県	2,967	2,684	▲9.6
山形県	2,477	2,652	+7.1
福島県	4,504	4,040	▲10.3



建設工事受注金額 1 年累計

単位:億円

	H13.12-H14.11	H14.12-H15.11	対前年増減
全国	559,433	528,699	▲5.5
東北計	29,283	27,421	▲6.4
青森県	4,122	4,070	▲1.3
岩手県	3,815	3,394	▲11.0
宮城県	6,985	6,423	▲8.1
秋田県	4,565	4,077	▲10.7
山形県	3,774	3,658	▲3.1
福島県	6,022	5,799	▲3.7



3. 建築物着工床面積 (15年12月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用（8.4%増）、非居住用（17.6%増）ともに増加したため、全体では11.6%増の14,643千㎡となった。

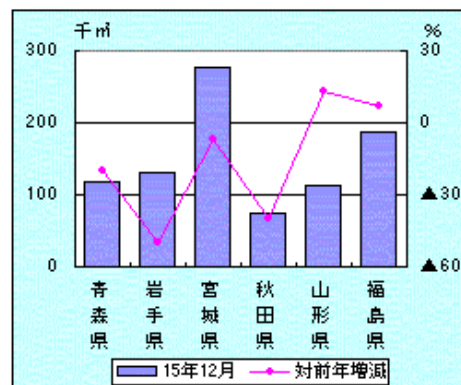
東北は前年同月比で山形県（13.0%増）及び福島県（7.2%増）が増加となっているものの、岩手県（50.0%減）、秋田県（39.9%減）、青森県（19.9%減）及び宮城県（7.1%減）が減少となり、全体では18.6%減の903千㎡となった。

[→ top](#)

建築物着工床面積

単位:千㎡,%

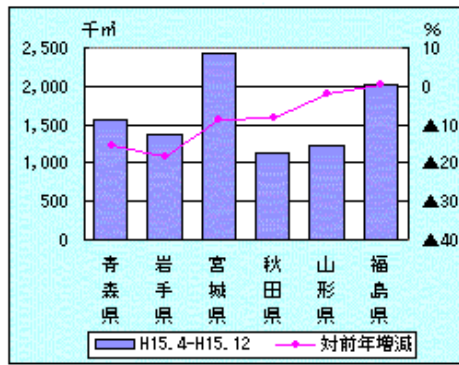
	15年12月	対前年増減
全国	14,643	+11.6
東北計	903	▲18.6
青森県	118	▲19.9
岩手県	132	▲50.0
宮城県	277	▲7.1
秋田県	75	▲39.9
山形県	113	+13.0
福島県	188	+7.2



建築物着工床面積年度内累計

単位:千㎡,%

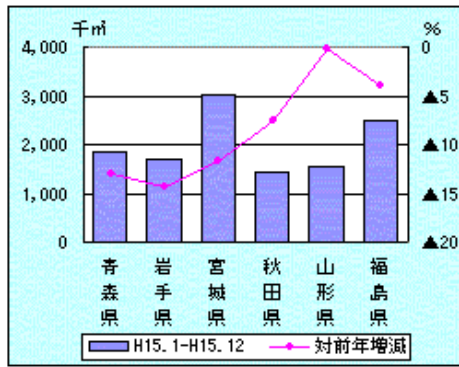
	H14. 4-H14. 12	H15. 4-H15. 12	対前年増減
全国	134,046	130,319	▲2.8
東北計	10,721	9,765	▲8.9
青森県	1,848	1,560	▲15.6
岩手県	1,693	1,379	▲18.5
宮城県	2,659	2,428	▲8.7
秋田県	1,246	1,141	▲8.4
山形県	1,262	1,236	▲2.1
福島県	2,017	2,022	+0.2



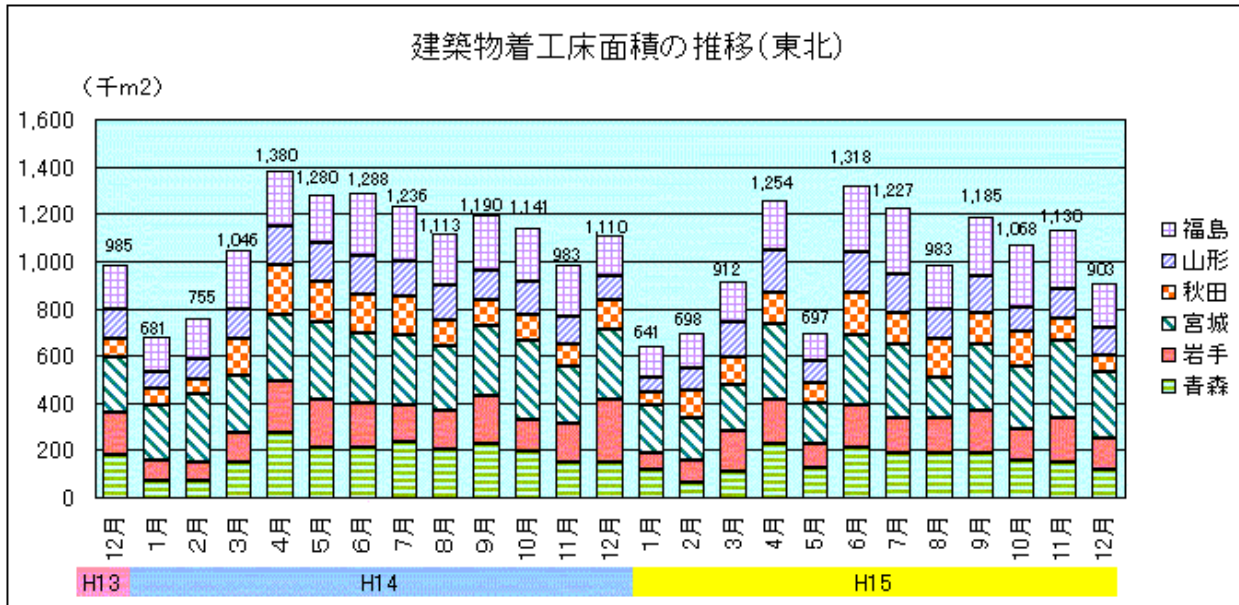
建築物着工床面積1年累計

単位:千㎡,%

	H14. 1-H14. 12	H15. 1-H15. 12	対前年増減
全国	172,318	167,305	▲2.9
東北計	13,203	12,016	▲9.0
青森県	2,129	1,851	▲13.1
岩手県	1,996	1,708	▲14.4
宮城県	3,416	3,017	▲11.7
秋田県	1,535	1,419	▲7.6
山形県	1,547	1,543	▲0.3
福島県	2,583	2,479	▲4.0



建築物着工床面積の推移(東北)



4. 新設住宅着工戸数 (15年12月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で持家(1.5%減)、給与住宅(21.3%減)は減少したが、貸家(10.5%増)、分譲住宅(20.2%増)は増加したため、全体では9.4%増の100,826戸となった。

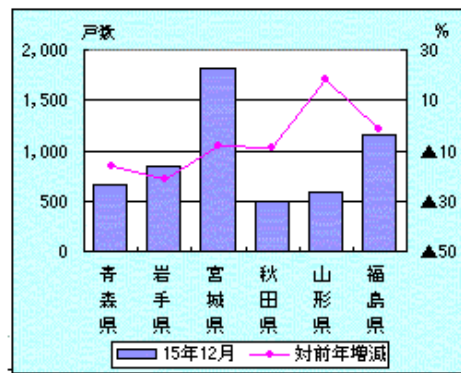
東北は前年同月比で山形県(18.6%増)が増加となっているものの、岩手県(21.7%減)、青森県(16.6%減)、秋田県(9.0%減)、宮城県(7.8%減)及び福島県(1.5%減)が減少となり、全体で8.1%減の5,573戸となった。

→ [top](#)

新設住宅着工戸数

単位:戸数.%

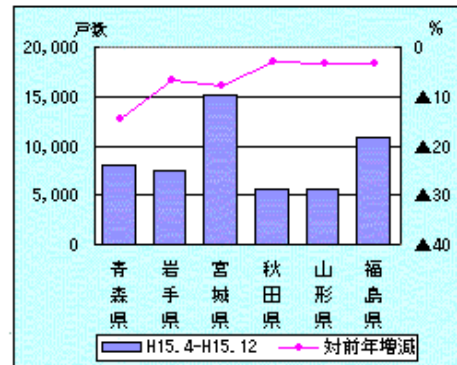
	15年12月	対前年増減
全国	100,826	+9.4
東北計	5,573	▲8.1
青森県	666	▲16.6
岩手県	839	▲21.7
宮城県	1,808	▲7.8
秋田県	504	▲9.0
山形県	592	+18.6
福島県	1,164	▲1.5



新設住宅着工戸数年度内累計

単位:戸数.%

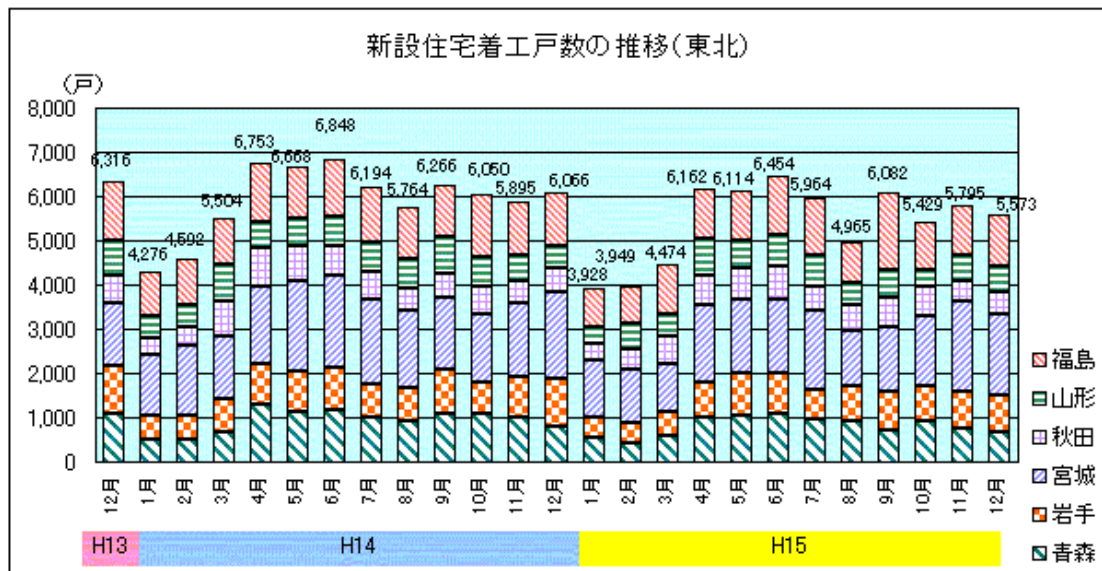
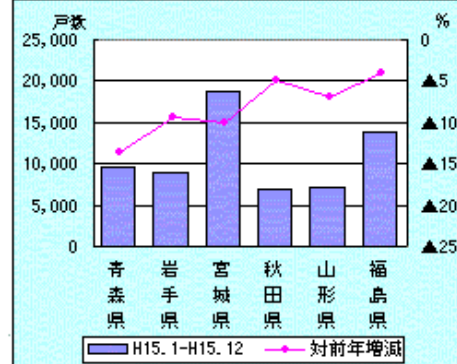
	H14.4-H14.12	H15.4-H15.12	対前年増減
全国	892,087	906,617	+1.6
東北計	56,504	52,538	▲7.0
青森県	9,466	8,070	▲14.7
岩手県	7,937	7,404	▲6.7
宮城県	16,383	15,074	▲8.0
秋田県	5,696	5,530	▲2.9
山形県	5,786	5,598	▲3.2
福島県	11,236	10,862	▲3.3



新設住宅着工戸数1年累計

単位:戸数.%

	H14.1-H14.12	H15.1-H15.12	対前年増減
全国	1,150,923	1,160,083	+0.8
東北計	70,876	64,889	▲8.4
青森県	11,134	9,625	▲13.6
岩手県	9,757	8,838	▲9.4
宮城県	20,776	18,677	▲10.1
秋田県	7,317	6,962	▲4.9
山形県	7,570	7,046	▲6.9
福島県	14,322	13,741	▲4.1



5. 15年度事業費等見込み額 (15年9月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

15年度における東北全体の事業費は2兆3,674億円、前年度精算額比は14.5%減となっている。本工事費は2兆2,390億円、前年度精算額比は13.5%減となっている。

なお、上半期まで（4月～9月）の本工事費発注計画額は、1兆6,166億円となり、発注率は約72%となっている。

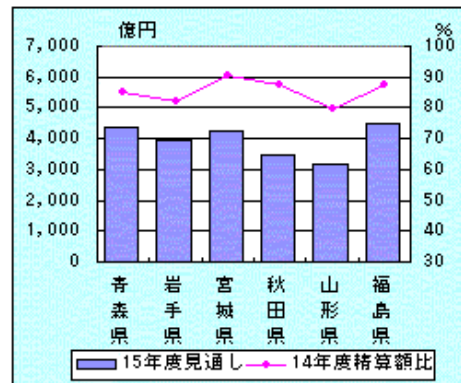
[→ top](#)

15年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円。%

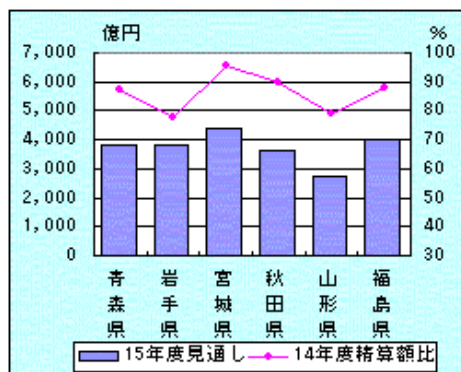
	15年度見通し	14年度精算額	14年度精算額比
東北計	23,674	27,696	85.5
青森県	4,368	5,134	85.1
岩手県	3,962	4,825	82.1
宮城県	4,230	4,684	90.3
秋田県	3,455	3,944	87.6
山形県	3,199	4,006	79.9
福島県	4,460	5,104	87.4



2) 本工事費

単位:億円。%

	15年度見通し	14年度精算額	14年度精算額比
東北計	22,390	25,899	86.5
青森県	3,841	4,402	87.2
岩手県	3,810	4,890	77.9
宮城県	4,362	4,566	95.5
秋田県	3,628	4,028	90.1
山形県	2,713	3,438	78.9
福島県	4,036	4,575	88.2



労働

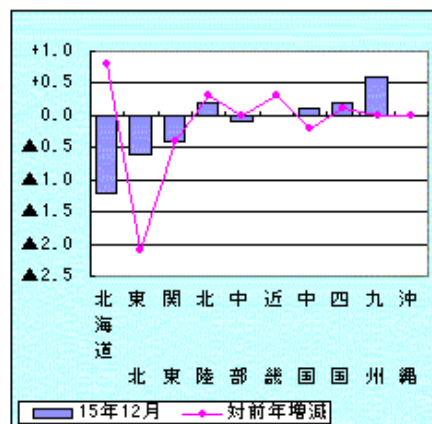
1. 建設労働需給の不足率（15年12月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、△0.2%と過剰傾向となっている。
 東北管内における不足率（原数値）も、△0.6%と過剰傾向となっている。

[→ top](#)

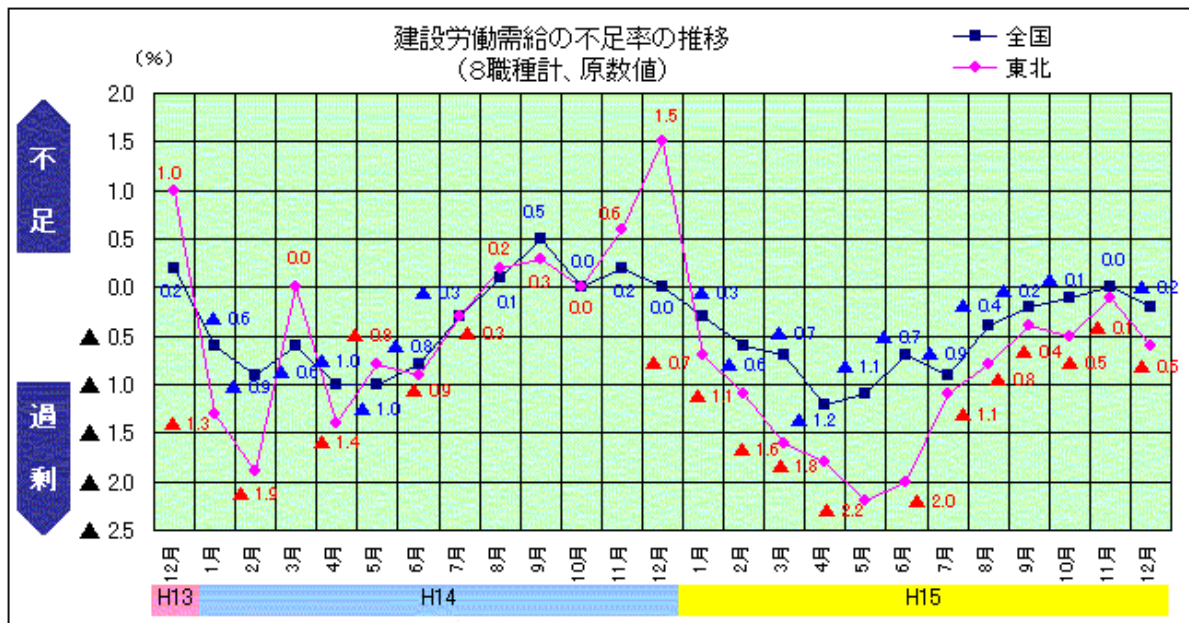
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	15年12月	対前年増減
全国	▲0.2	▲0.2
北海道	▲1.2	+0.8
東北	▲0.6	▲2.1
関東	▲0.4	▲0.4
北陸	+0.2	+0.3
中部	▲0.1	0.0
近畿	0.0	+0.3
中国	+0.1	▲0.2
四国	+0.2	+0.1
九州	+0.6	0.0
沖縄	0.0	0.0



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足、マイナス（△印）は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産 (16年1月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比71.8%の56件と減少している。県別では、岩手県(100.0%)及び山形県(100.0%)が横這いとなったものの、秋田県(46.2%)、福島県(50.0%)、青森県(83.3%)、宮城県(85.0%)と減少となっている。

負債額では青森県(335.1%)、山形県(156.3%)及び秋田県(107.2%)が増加となっているものの、福島県(19.5%)、岩手県(35.8%)及び宮城県(77.8%)と全体でも59.1%の減少になっている。

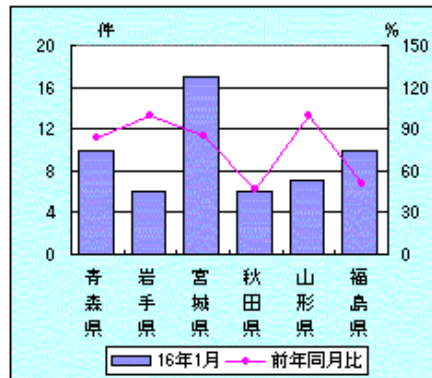
なお、建設業の倒産件数は前年同月比53.1%となっており、全産業で最多の17件となっている。

[→ top](#)

企業倒産状況

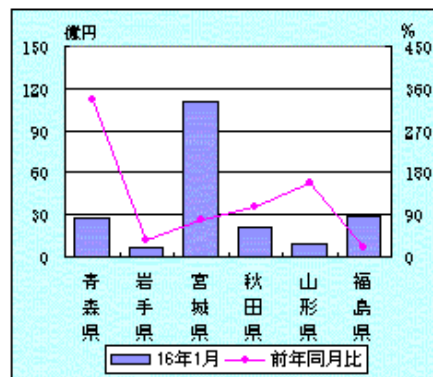
1) 件数

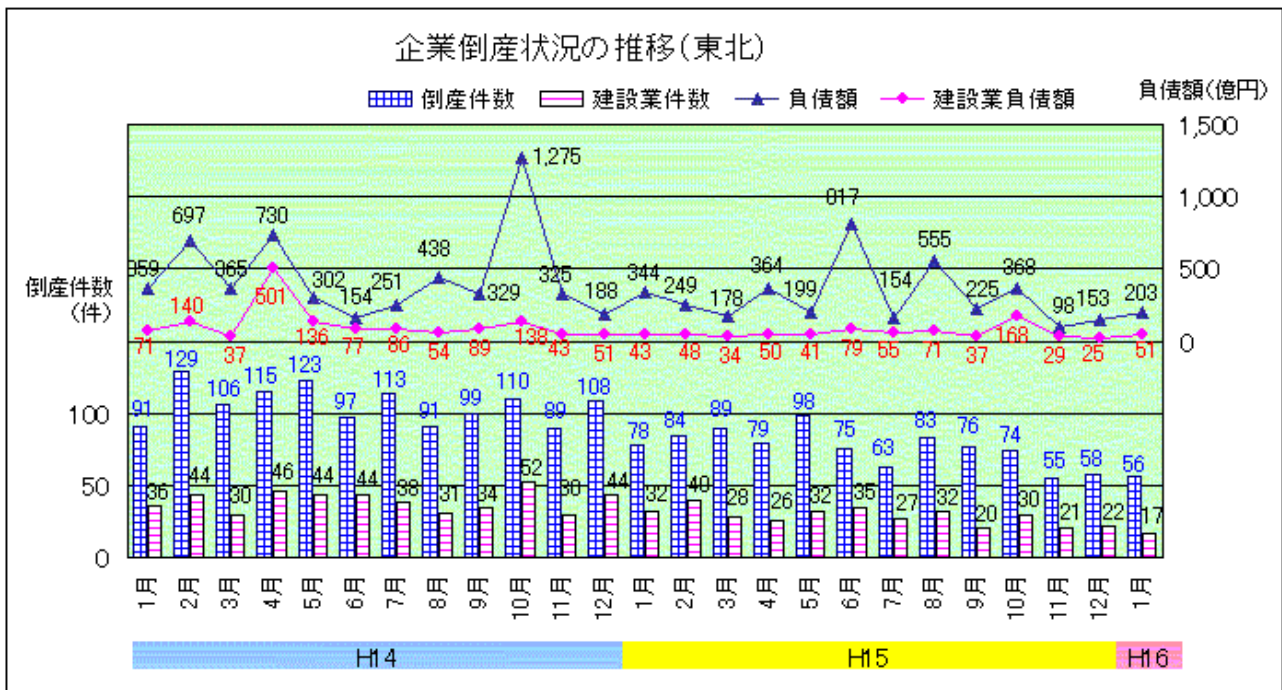
	単位:件.%	
	16年1月	前年同月比
東北計	56	71.8
青森県	10	83.3
岩手県	6	100.0
宮城県	17	85.0
秋田県	6	46.2
山形県	7	100.0
福島県	10	50.0
東北計のうち 建設業	17	53.1



2) 負債額

	単位:億円.%	
	16年1月	前年同月比
東北計	203	59.1
青森県	27	335.1
岩手県	7	35.8
宮城県	110	77.8
秋田県	21	107.2
山形県	9	156.3
福島県	29	19.5
東北計のうち 建設業	51	118.3





企業倒産件数年度内累計

単位:件

	H14.4-H15.1	H15.4-H16.1	対前年増減
東北計	1,023	717	▲29.9
東北計のうち建設業	395	262	▲33.7

企業倒産件数1年累計

単位:件

	H14.2-H15.1	H15.2-H16.1	対前年増減
東北計	1,258	890	▲29.3
東北計のうち建設業	469	330	▲29.6

企業倒産負債額年度内累計

単位:億円

	H14.4-H15.1	H15.4-H16.1	対前年増減
東北計	4,336	3,136	▲27.7
東北計のうち建設業	1,218	606	▲50.2

企業倒産負債額1年累計

単位:億円

	H14.2-H15.1	H15.2-H16.1	対前年増減
東北計	5,398	3,563	▲34.0
東北計のうち建設業	1,395	688	▲50.7

景気

1. 企業短期経済観測 (2003年12月調査。東北地区6県。日本銀行仙台支店)

☆☆ 2003年12月調査が最新のデータとなっております。1月報告から内容は同じです。 ☆☆

1) 業況判断

足もとは、製造業の大幅改善を主因に「悪い」超幅が縮小。もともと、先行きは製造業、非製造業とも「悪い」超幅が若干拡大。

製造業は、デジタル製品の需要好調な電気機械および輸出好調な鉄鋼等一部素材関連を中心に、前回比「悪い」超幅は大幅に縮小した。

先行きは、電気機械等多くの業種で競争激化に伴う販売価格の下落懸念から、「悪い」超幅の拡大を予想している。

非製造業は、運輸・倉庫がリストラ効果による収益改善等から好転したが、建設・不動産の悪化から、製造業に比べると小幅な改善に止まった。

先行きは、卸・小売が売上増加を期待し改善を見込んで

いるが、建設・不動産が公共工事の減少懸念などから一段の悪化を予想しているため、全体では小幅ながらも「悪い」超幅拡大を予想している。

(参考)

主な変化業種

製造業

改善業種：電気機械、鉄鋼、木材・木製品

悪化業種：繊維

非製造業

改善業種：運輸・倉庫、サービス・リース

悪化業種：建設・不動産

2) 売上高・経常収益

2003年度の売上高は、前年度比ほぼ横這いに止まる見通し。一方、経常利益は、2年連続して増益を維持する計画。

製造業は、売上げは、前年比ほぼ横這いに止まるものの、経常利益は、リストラ効果の継続から前回調査比上方修正され、前年度比1割程度の増益を計画。

非製造業は、売上げが横這いの中で、経常利益は小幅の増益となっている。

3) ソフトウェアを含む設備投資額

2003年度の設備投資は、前回調査に比べ上方修正され、前年度を2割強上回る計画。

製造業は、大手電気機械関連の能力増強投資を中心に、前年を3割近く上回る計画となっている。

非製造業は、一部通信関連に投資上積みの動きがみられたことから、前回調査比上方修正され、前年を1割強上回る計画となっている。

[→ top](#)

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

☆☆ 2003年10月調査が最新のデータとなっております。12月報告から内容は同じです。 ☆☆

<概観>

東北6県の15年7月～9月期については、地元建設業界の景気悪い傾向は続いており、15年10月～12月期の見通しでは、資金繰りは厳しい傾向が強まる見通しとしている。

	実績（15年7月～9月期）	見通し（15年10月～12月期）
全国	受注総額は減少傾向が続いている	資金繰りは厳しい傾向がやや強まる見通し
青森県	受注総額は減少傾向がかなり強まる	短期借入金が増加傾向が強まる見通し
岩手県	受注総額は減少傾向が続いている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
宮城県	受注は減少傾向やや弱まる	受注は減少傾向強まる見通し
秋田県	受注総額は増加傾向が強まっている	